

# 審 査 意 見

## 1 経営成績及び財政状態

平成26年度における電気事業の経営成績については、総収益 2,246,170,485円に対し、総費用は 1,954,498,436円で、差引 291,672,049円の純利益が生じており、これを前年度と比べると 9,031,083円増加している。

これは、年間の降水量に恵まれ効率的な貯水・発電ができたことや芹川第一発電所等のオーバーホール工事が完了し、周年を通じて発電が行われたことなどによる総収益の増加が総費用の増加を上回ったことによるものである。

これにより、投下費用に対する収益性を示す総収益対総費用比率は 114.9%となったが、前年度に比べ 0.5ポイント低下した。

財政状態については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 641.1%で、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は 77.3%となっている。いずれの指標も新会計基準への移行による影響で前年度に比べ低下が見られるが、引き続き高い水準を保っている。

以上により、大分県電気事業は、安定した電力料収入に支えられ良好な経営を維持していること、短期・長期の財務の安全性が保たれていることなどから、経営成績、財政状態ともに概ね健全であると考えられる。

## 2 総合意見

大分県企業局は、平成26年度から4年間を計画期間とする第3期中期経営計画を策定し、「安全・安心の施設管理」、「顧客本位の取組」、「県政（地域）への貢献」を基本目標に掲げ、取組を進めている。

平成26年度の電気事業は、北川発電所稚谷大橋補修補強工事や花合野川発電所の水車発電機のオーバーホールを実施するなど経年施設の計画的な改修等を行うとともに、大野川発電所についてはリニューアルに向けた基礎的な調査を実施した。さらに、平成25年7月から運転を開始した松岡太陽光発電所は順調に稼働しており、水力発電とともに環境に優しい再生可能エネルギー発電の一層の推進が図られた。

こうした中、今後とも耐用年数を超え老朽化が進む施設等への安全対策は、安定的な経営の維持に不可欠なものであり、現状を把握したうえで優先順位などを適切に見極め、計画的な資金の確保等も図りながら、耐震化も含めた長寿命化・更新等の取組を進めていく必要がある。

また、国が進める電力システム改革のもと、平成28年度より実施見込みの電力の小売全面自由化に併せて、卸料金規制が撤廃されることとなっており、平成27年度中に行われる次期電力料金の契約更改等においては、より長期的な観点からの判断が必要とされる。

こうした状況を踏まえ、今後とも「大分県企業局第3期中期経営計画」のもと、電気事業を取り巻く環境の変化に柔軟かつ的確に対応し、直面する重要課題対策についての進捗管理や成果の検証を行い、引き続き安定的な電力の供給を確保し、更なる経営基盤の強化に努められたい。